

まえがき

2012年は主要国の政権交代期である。1月は台湾総統選挙、3月にはロシアの大統領選挙、秋には中国の共産党総書記の交代、続いて米国の大統領選挙、韓国の大統領選挙へと続く。2月には習近平の訪米があり米中首脳間で戦略的な問題をめぐり激しい応酬があった。新指導者の登場はアジア地域の安全保障に大きな影響を及ぼしてくることを示した。

その新しい時代の流れにあって、経済面での中国の台頭と米国に忍び寄る衰退の陰が軍事面にも投影して二つの変化を見せている。

一つは近年、増強著しい中国軍事力の高揚である。もう一つが1月にオバマ大統領が発表した二正面同時対処を放棄する新軍事戦略とそこにみられる米軍事力のプレゼンスの後退である。

中国の軍拡が、軍事革命を先導する米国の軍事力に追いつくことは簡単ではない。しかし冷戦後、米国が世界の警察官として国際秩序の維持を主導してきた地位が揺らいでくる趨勢は否めない。実際、イラクやアフガニスタンからの撤退が進み、米国は国防費を向こう10年間で4900億ドル削減せざるを得ない事情を抱えている。

反面、中国の軍事力は増強の一途をたどっている。象徴的なのは1990年から22年間（2010年度を除く）にわたり国防費が前年比2桁の増加率を続けていることである。海軍は空母就役を控えて西太平洋にまで行動海域を拡大し、空軍ではステルス性新戦闘機のデモンストレーション飛行をし、宇宙の戦力化では米国の独壇場を脅かすような活動を見せている。さらにはサイバー攻撃や空母キラーといわれる東風21Dミサイルの実戦化などもあって、米国防総省も警戒感を隠していない。

なぜ中国は軍事力を強化するのか、どこまで増強を続けるのか、など中国の軍事力についての懸念が拡がっている。軍事力強化で自信をつけた中国は海洋や宇宙へと行動領域を拡大し、関係国との摩擦や軋轢を起すようになっていく。その意図の不透明性も加わって「中国脅威論」は拡がって

いる。実際、2011年秋のバリ島における東アジアサミットでは、南シナ海自由航行における米中両国の確執が表面化しており、海洋をめぐるせめぎ合いは拡大の兆しを見せてきた。

将来のアジアの安全保障にとって、中国の軍事力増強にかかわる動向が大きなテーマとなっている。その中国の軍事力に関連する疑念を解くには、今日の軍備増強の動向分析だけでなく、中国の軍事大国化の原点に立ち返って検討することが必要である。

中国人民解放軍（解放軍）は革命軍としての生い立ちがあり、建国後も革命戦争の体験から生まれた人民戦争戦略の枠内でもっぱら大量の軍事力を展開してきた。その革命軍を近代軍に変身させ、新しい国際情勢に対応できるような軍事力建設に挑戦したのが鄧小平の軍事改革であった。

それは解放軍を革命軍から近代的な国防軍へと脱皮させようとしたもので、1980年代に大幅な兵力削減とともに軍事戦略、軍制や軍内法制、軍人の素養の向上や訓練の精到、兵器装備の近代化などが進められた。鄧小平の軍事改革は、今日の軍事力強大化の基礎をつくり、中国における国防近代化の分水嶺にも例えられ、なお今日その多くが継承されている。

中国が何のために軍事力を強化してきたのか、どのように進めてきたのか、などの原点を探ることによって、本書は今日の中国軍事力の実態や今後の趨勢を読み解く資を得ようとしている。

日中関係に照らしてみれば、両国は経済面では相互依存関係が深化している。政治的にも「戦略的互惠関係のパートナーシップ」と位置づけられているが、安全保障面をどうするかの問題は残されている。近年の軍事動向から中国に懸念を感じるが、将来、我が国の安全保障上、中国をどのように位置づけ、対応するか。これは避けて通れない重要な課題である。厚いベールに覆われ、不透明性が高い中国軍事問題の分析、評価にあたって、本書が何がしかお役に立てれば幸いである。

米国の新しい軍事戦略が発表された春に本書が上梓できるのは奇縁である。出版にあたっての、蒼蒼社の決断と並々ならぬ尽力に衷心より感謝申し上げる。

2012年春
茅原郁生